

新型コロナウイルス感染症予防・抑制対策の速やかな調整・改善及び養老機関のサービス秩序の  
段階的な回復に関する民政部弁公庁の指導意見

民電〔2020〕52号

＜ご利用にあたって＞

これらの翻訳は公定訳ではありません。法的効力を有するのは原文の法令自体であり、翻訳はあくまでその理解を助けるための参考資料です。このページの利用に伴って発生した問題について、一切の責任を負いかねますので、予めご了承ください。

JICA 中華人民共和国事務所

各省・自治区・直轄市の民政庁（局）、各計画単列市の民政局及び新疆生産建設兵団民政局：

新型コロナウイルスによる肺炎の予防・抑制及び経済・社会の発展の統括的推進に関する習近平総書記の一連の重要講話の主旨を深く学習・貫徹し、感染症の予防・抑制における新たな形勢に適応し、関連する対策を速やかに調整・改善し、新型コロナウイルス感染症の予防・抑制体制の常態化という条件を満たした上で養老サービスの秩序を段階的に回復するため、以下の意見を提案する。

一 新型コロナウイルス感染症の予防・抑制対策を速やかに調整・改善し、養老サービスの秩序を段階的に回復させる。各省レベルの民政部門は地域の実情を考慮した上で、「外部からの侵入を防ぎ、内部での再発を防ぐ」という総体的な予防・抑制対策及び地域における共同での予防・抑制体制に基づき、緊急事態への対応措置と常態化した予防・抑制を一体化し、新型コロナウイルスによる感染症の予防・抑制を厳格に行うことを前提に、ピンポイントでの政策措置を速やかに制定し、養老機関のサービス秩序を強力かつ段階的に推進し、難点やボトルネックを積極的に打開して、特殊・困難高齢者（訳注：60歳以上の独居、独り身、高齢、重病、障害者、経済的困窮などの高齢者）に対する思いやりサービスを強化する。対外サービスを再開する予定の養老機関に対する予防・抑制条件を明確にし、入居高齢者の生命及び健康の安全を保障するという前提の下、高齢者の入所再開、入所を切実に必要とする高齢者の入居及びスタッフの勤務再開を優先的に手配しなければならない。低リスク地域では養老サービスの秩序を回復し、養老サービス業務の正常な展開及び養老サービス機関の正常な運営の確保に努める。無症状感染者に対する管理作業強化の一環として、老人ホームに戻る又は新たに入居する高齢者並びに勤務を再開するスタッフに対する PCR 検査を実行し、無症状感染者が発見された場合は速やかに集中隔離措置を講じ、衛生疾病抑制部門による疫学調査の展開に協力しなければならない。

二 地域の実情に即して、養老機関のスタッフの出入管理措置を調整する。最低ラインをしっかりと守り、外部感染源の侵入を引き続き厳重に防止しなければならない。高齢者及びスタッフは、次の状況のうち1つが当てはまる場合、養老機関に立ち入ってはならない。

- (1)最近入国・帰国した人と過去15日以内に接触した。
- (2)確定患者又は感染が疑われる患者と濃厚接触した。
- (3)発熱、せき、鼻みず、下痢等の感染が疑われる症状がある。
- (4)無症状感染者又は無症状感染者の濃厚接触者である。

どうしても養老機関に向いて家族を見舞わなければならない場合は、「(事前予約等の方式で)時間を限定し、人数、行動経路、区域を限定する(生活区域に立ち入らない)」等の要件に基づいて実施する。

低リスクの地域の養老機関が所在地内の高齢者及びスタッフを受け入れる場合、14日の医学的隔離観察は必要ないが、「まず予約、それから入居」という方針に基づき、健康及び旅行歴の調査等の強化といった管理措置を講じる。

中・高リスク地域で、条件を満たす養老機関が所在地内の高齢者及びスタッフを受け入れる場合、14日の医学的隔離観察及び関連の医学検査で正常であることが示されなければならない。ピンポイントで低リスク地域から来た高齢者及びスタッフを受け入れる場合は、14日の医学的隔離観察を要求しなくてもよい。

三 養老機関内部の予防・抑制要件を引き続き実行する。出入管理・予防・抑制については、各省単位で実情に基づいて調整を行う。その他、養老機関内部の予防・抑制については、引き続き「養老機関における新型コロナウイルス感染による肺炎流行予防・抑制ガイドライン(第2版)」の要件に基づいて厳格に実行する。入居高齢者及びスタッフの心のケアを積極的に行い、適切な戸外活動の展開を奨励するとともに、ビデオ電話や電話等の方法を利用した家族・高齢者間の思いやりケアの実行を引き続き提唱する。

四 関連政府部門の監督・管理責任及び養老機関の主体的責任を厳格に果たす。各地方政府の民政部門は、新型コロナウイルス感染症予防・抑制作業の長期性及び複雑性を十分に認識した上で、養老サービスの秩序を段階的に回復させるとともに、養老機関としての感染症予防・抑制責任を引き続き全面的かつ確実に果たし、高齢者の入居再開、スタッフの業務再開がもたらす新たな伝染リスク及び隠れたリスクを確実に防止しなければならない。これまでの経験をまとめ、新型コロナウイルスによる感染症流行への緊急対応プラン及び対応プランを改善し、感染がいったん現れたら速やかに緊急処置プロセスを開始し、予防・抑制措置の徹底実行に努める。「スタッフを雇う人が管理をし、責任を負う」という原則に基づいて、養老機関の新入スタッフに対する管理を強化し、スタッフに最新の予防・抑制に関する規定及び要件を知らせる。非常事態及び重大事態に遭遇した場合、所在地の共産党委員会、政府及び一段階上の行政レベルの民政部門に速やかに報告しなければならない。

民政部弁公庁  
2020年4月3日

(原文)

[http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2020-04/07/content\\_5499816.htm](http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2020-04/07/content_5499816.htm)

## 民政部办公厅关于及时调整完善疫情防控策略 有序恢复养老机构服务秩序的指导意见

民电〔2020〕52号

各省、自治区、直辖市民政厅（局），各计划单列市民政局，新疆生产建设兵团民政局：

为深入学习贯彻习近平总书记关于统筹推进新冠肺炎疫情防控和经济社会发展系列重要讲话精神，适应疫情防控新形势，及时调整完善疫情防控策略，在疫情防控常态化条件下有序恢复养老服务秩序，现提出以下意见：

一、及时调整完善疫情防控策略，有序恢复养老服务秩序。各省级民政部门要结合区域实际，根据“外防输入、内防反弹”总体防控策略及区域联防联控部署，将应急措施和常态化防控相结合，在严格做好疫情防控的前提下，及时制定有针对性的政策举措，有力有序推动恢复养老机构服务秩序，积极破解难点堵点，加强特殊困难老年人关爱服务。要明确拟恢复对外服务的养老机构防控条件，在保证入住老年人生命安全和健康前提下，优先安排老年人返院、刚需老年人入住和工作人员返岗复工。低风险地区要恢复养老服务秩序，保障养老服务工作正常开展，确保养老服务机构的正常运营。加大对无症状感染者管理工作力度，做好对返院、新入住老年人以及复工人员核酸检测，对发现的无症状感染者，要及时采取集中隔离措施，配合卫生疾控部门开展流行病学调查。

二、因地制宜调整养老机构人员进出管理措施。要坚守底线，继续严防外部感染源输入。老年人或工作人员有下列情形之一的，禁止进入养老机构：（1）15天内曾接触入境回国人员；（2）与已确诊或疑似病例有密切接触；（3）有发热、咳嗽、流涕、腹泻等疑似症状。（4）属于无症状感染者或无症状感染者的密切接触者。确需到养老机构探视到访的家属，应按照“限定时间（预约等方式）、限定人数、限定路线、限定区域（不进入生活区）”等要求进行。

低风险地区养老机构接收本区域内老年人和工作人员的，可不再要求14天医学观察，但要采取“先预约，再入住”、加强健康和旅行信息排查等管理措施。中高风险地区符合条件的养老机构接收本区域内老年人和工作人员的，应经14天医学观察和相关医学检查正常；点对点接收低风险地区老年人和工作人员的，可不要求14天医学观察。

三、继续执行养老机构内部防控要求。出入管理防控措施由各省份根据实际情况作出调整外，养老机构内部防控仍按《养老机构新型冠状病毒感染的肺炎疫情防控指南（第二版）》要求严格落实。要积极做好在院老年人和工作人员精神慰藉，鼓励开展适宜的户外活动，继续提倡家属同老年人之间利用视频、电话等方式进行心理关爱。

四、严格落实部门监管责任和养老机构主体责任。各地民政部门要充分认识到疫情防控工作的长期性和复杂性，在有序恢复养老服务秩序的同时，仍要全面压实养老机构疫情防控责任，坚决防止因老年人返院入住、工作人员返岗入职带来新的传播风险和隐患。要总结前期经验，完善疫情应急响应和处置预案，一旦出现疫情立即启动应急处置程序，确保防控措施落实到位。要按照“谁用工、谁管理、谁负责”原则，加强对新进养老机构工作人员的管理，让工作人员知晓最新防控规定和要求。遇有突发情况和重大事件及时向当地党委和政府及上级民政部门报告。

民政部办公厅

2020年4月3日